



日本のまんなか
水と緑といで湯の街渋川市

令和3年12月第3回市長定例記者会見

- ・日時 令和3年12月21日(火)
午後1時
- ・場所 市役所本庁舎記者会見室

- 1 渋川市のDX推進方針策定のため東日本電信電話(株)群馬支店からDX推進アドバイザーを派遣していただきます(資料1)
- 2 障害福祉施設・高齢者福祉施設・宿泊施設における新型コロナの感染を防ぐため二酸化炭素濃度測定器の購入費用を補助します(資料2)
- 3 長引くコロナ禍で苦境にある公共交通事業者の事業継続を支援します(資料3)
- 4 女性の視点を取り入れた「渋川市地域防災計画」の策定について(資料4)
- 5 渋川市指定ごみ袋の販売地域を広げます(資料5)
- 6 令和3年度一般会計補正予算(第13号)のフレーム
(令和3年12月21日市長専決処分)(資料6)
- 7 愛郷ぐんまプロジェクト第3弾に伴う
しぶかわ観光応援キャンペーンを延長します(資料7)

その他資料提供

- ・令和3年度第9回「日本のまんなか渋川・市長と語る会」を
市内養豚農家経営者の皆さんと開催します(資料8)
- ・令和3年度渋川市消防団歳末特別警戒を実施します(資料9)

○次回開催予定

日時：令和3年12月27日(月)午後1時～
場所：本庁舎記者会見室

市長の主な週間日程

月 日	時間	件 名	場 所	所 管
12月21日(火)	9:00	庁議	庁議室	秘書室
	13:00	市長定例記者会見	記者会見室	秘書室
	15:00	第35回政策戦略会議	庁議室	秘書室
	18:00	第9回日本のまんなか渋川・市長と語る会	庁議室	秘書室
12月22日(水)	9:00	新年度予算査定	秘書室会議室	財務課
	13:30	2022年度政策・制度要求と提言(連合群馬北部地域協議会)	市長応接室	商工振興課
	14:00	新年度予算査定	秘書室会議室	財務課
	18:00	渋川地区自治会連合会懇親会	プレヴェール渋川	市民協働推進課
12月23日(木)	9:00	新年度予算査定	秘書室会議室	財務課
	13:30	上信自動車道建設促進期成同盟会群馬県要望	群馬県庁舎、群馬県議 会庁舎	土木管理課
	15:30	新年度予算査定	秘書室会議室	財務課
	17:30	伊香保アトラライブ2021伊香保をどり公演	ハワイ王国公使別邸前	観光課
12月24日(金)	8:00	県知事との朝の会	市町村会館	秘書室
	9:30	新年度予算査定	秘書室会議室	財務課
	13:15	広域組合新年度予算及び2月補正予算査定	広域組合	広域組合
	15:00	第36回政策戦略会議	庁議室	秘書室
	終了後	新年度予算査定	秘書室会議室	財務課
12月25日(土)				
12月26日(日)	10:00	吉岡町町制施行三十周年記念式典	吉岡町文化センター	秘書室
	20:00	歳末特別警戒激励巡視	市内	危機管理室
12月27日(月)	9:00	庁議	庁議室	秘書室
	終了後	DX勉強会	庁議室	デジタル行政推進課
	13:00	渋川市地域おこし協力隊員委嘱状交付式	記者会見室	政策創造課
	13:00	市長定例記者会見	記者会見室	秘書室
	14:30	新年度予算査定	秘書室会議室	財務課

資料1

担当：総合政策部デジタル行政推進課 課長 佐藤 昭代 電話0279-25-8414 内線2450

渋川市のDX推進方針策定のため 東日本電信電話(株)群馬支店から DX推進アドバイザーを派遣していただきます

渋川市のDX推進に当たり、多分野連携協定を締結している東日本電信電話(株)群馬支店からDX推進アドバイザーが派遣されることとなりました。

今後は、DX推進アドバイザーからの支援を受け、本市のDX推進に係る方針の策定を進めます。

なお、多分野連携協定に基づき、東日本電信電話(株)群馬支店からDX推進の支援を受ける自治体は、県内では本市が初めてとなります。

1 概要

渋川市のDX推進に当たり、庁内業務の現状把握及び課題抽出を行った上で、今後の取組方針を定める必要があります。

そこで、多分野連携協定を締結している東日本電信電話(株)群馬支店から、業務改善などの専門知識を有したDX推進アドバイザーの派遣について提案があったことから、その支援を受け、本市のDX推進に係る方針について、令和4年度までに策定を進めます。

2 DX推進アドバイザー

東日本電信電話(株)群馬支店

企画総務部企画担当課長 白石 雄多(しらいし ゆうた)氏

3 支援を受ける期間

令和3年12月21日(火)～令和4年3月22日(火)(概ね3か月間)

4 支援業務の内容

- (1) 職員向け説明会の開催及び運営業務
- (2) 市民サービスに関する業務課題等の調査支援業務

5 今後のスケジュール

- (1) 令和3年12月27日(月)

市長、教育長、部局長等を対象としたDX勉強会の開催

※DX推進アドバイザーが講師となります。

※後日、勉強会の様子を撮影した動画を庁内で配信し、職員が随時視聴できるようにします。

- (2) 令和4年1月～3月中旬

庁内業務の現状把握及び課題抽出に向けたヒアリングの実施

※DX推進アドバイザーから支援を受けます。

6 会見出席者

東日本電信電話(株)群馬支店

支店長 橋本 寿太郎 (はしもと じゅたろう) 氏

副支店長 ビジネスイノベーション部長 岩田 康弘 (いわた やすひろ) 氏

企画総務部企画担当課長 白石 雄多 (しらいし ゆうた) 氏

資料2

担当：福祉部地域包括ケア課 課長 永井 博之 電話0279-22-2359 内線1210
福祉部高齢者安心課 課長 松下 恵子 電話0279-22-2257 内線1224
産業観光部観光課 課長 寺島 剛 電話0279-22-2873 内線4880

障害福祉施設・高齢者福祉施設・宿泊施設における 新型コロナの感染を防ぐため 二酸化炭素濃度測定器の購入費用を補助します

渋川市は、新型コロナウイルス感染症対策として、複数の人が一定時間同じスペースで過ごすことの多い、市内の障害福祉施設（入所・通所施設）、高齢者福祉施設、宿泊施設及び日帰り温泉施設に対して、二酸化炭素濃度測定器の購入費用を助成します。

1 目 的

渋川市は、新型コロナウイルス感染症対策として、市立の小中学校に換気の状態が見える化することのできる二酸化炭素濃度測定器（CO₂センサー）を設置しました。この取り組みをさらに進めるため、学校同様に複数の人が一定時間同じスペースで過ごすことの多い、市内の障害福祉施設（入所・通所施設）、高齢者福祉施設、宿泊施設及び日帰り温泉施設に対して、二酸化炭素濃度測定器の購入費用を助成します。

2 障害福祉施設（入所・通所施設）への購入費助成

（1）補助対象 令和3年4月1日以降に購入した二酸化炭素濃度測定器の購入費用に対して補助します。

（2）対象施設

①障害者施設＝計63施設

内訳）入所（施設入所支援、共同生活援助、療養介護）＝24施設
通所等（居宅介護、療養介護、生活介護、生活・宿泊訓練、
就労継続支援A型、就労継続支援B型、日中一時支援、相談支援）＝39施設

②障害児施設＝計10施設

内訳）入所（児童入所）＝1施設
通所（児童発達支援、放課後等デイサービス）＝9施設

（3）対象機器 二酸化炭素濃度測定器

（4）補助金額 補助対象機器1台の購入金額の3分の2を補助（上限1万円）
※1,000円未満切り捨て

（5）予算額 151万円

※12月議会に提案した一般会計補正予算（第10号）で措置済み。

3 高齢者福祉施設への購入費助成等

(1) 市内高齢者福祉施設への助成

①補助対象 令和3年4月1日から令和4年2月28日(月)までに購入した二酸化炭素濃度測定器の購入費用に対して補助します。

②対象施設及び設置見込み台数＝計204施設(529台)

・特別養護老人ホーム等の入所施設＝14施設(見込み台数135台)

・通所介護等の通所事業所＝62事業所(見込み台数186台)

・グループホーム等の入居施設＝43施設(見込み台数123台)

・居宅介護支援事業所＝34事業所(見込み台数34台)

・訪問介護等の訪問事業所＝51事業所(見込み台数51台)

③補助金額 補助対象機器1台の購入金額の3分の2を補助(上限1万円)
※1,000円未満切り捨て

④申請期限 令和4年3月15日(火)

(2) 市有の高齢者福祉施設への整備

①対象施設及び設置見込み台数＝計5施設(40台)

・老人福祉センター＝3カ所、見込み台数30台

・高齢者能力活用センター＝見込み台数5台

・子持福祉会館＝見込み台数5台

(3) 予 算 額 569万円

内訳) 購入費用の一部助成＝529万円(529台×1万円)

市有施設への整備＝40万円(40台×1万円)

※12月議会に提案した一般会計補正予算(第10号)で措置済み。

4 市内宿泊施設及び日帰り温泉施設への購入費助成

(1) 補助対象事業者の要件

①申請日時点で、市内で旅館・ホテル業又は日帰り温泉施設を営む事業者

②市税を滞納していないこと。

(2) 補助対象 令和3年4月1日から令和4年2月28日(月)までに購入した二酸化炭素濃度測定器の購入費

(3) 補助金額 補助対象機器の購入金額の3分の2を補助(上限15万円)
※1,000円未満切り捨て

(4) 申請方法 市が該当施設に申請書類等を郵送します。事業者は申請書類に必要書類を添付し、直接市観光課へ提出してください。

(5) 申請期限 令和4年3月15日(火)

(6) 予 算 額 900万円

※12月議会に提案した一般会計補正予算(第10号)で措置済み。

資料3

担当：建設交通部交通政策課 課長 西脇 正悟 電話0279-22-2264 内線4781

長引くコロナ禍で苦境にある公共交通事業者の事業継続を支援します

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、公共交通事業者の収入は激減し、全国的には路線撤退や倒産に追い込まれる事業者も発生しています

渋川市は、市民生活に不可欠な公共交通の維持継続を図るため、市内の公共交通事業者に財政的支援を行います。

1 目 的

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、利用の低迷が続く公共交通事業者は、感染拡大防止対策を行いながら現在まで事業を継続してきましたが、運賃収入は激減し、全国的には路線撤退や倒産に追い込まれる事業者も発生しています。

今後、事業の縮小や撤退が市内で発生した場合、高齢者等の交通弱者は外出機会が減少し、生活不活発による心身の機能低下を起因としたフレイル（虚弱）のほか、友人や地域の人とのコミュニケーションが減り、認知機能の低下や精神状態への影響などが危惧されることから、本市の公共交通事業者に対し、財政的支援を行い、市民生活に不可欠な公共交通の維持継続を図ります。

2 事業名称 渋川市交通事業者事業継続支援事業

3 対 象 者

- (1) 令和3年度において、市と市町村乗合バス運行業務契約又は代替バス運行業務協定を締結している乗合バス事業者（委託路線バス受託者）
- (2) 令和3年度において、市内に本店又は営業所を有するタクシー事業者

4 支援内容及び予算額

- (1) 委託路線バス受託者への支援（予算額1,412万円）
路線バス事業者3社（関越交通(株)、(株)群馬バス、日本中央交通(株)）に運賃減収分を対前々年度比30%を上限に補助
- (2) タクシー事業者への支援（予算額450万円）
一定の要件を満たすタクシー事業者に対し、1社当たり30万円の基本額と保有する車両1台につき5万円を補助

5 予算総額 1,862万円

※12月議会に提案した一般会計補正予算（第10号）で措置済み
※財源は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

参考

これまでの支援状況

【令和2年度 交通事業者緊急支援事業】

- ・ 予算額：1,264万円（令和2年度9月補正予算・決算額1,244万円）
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、人流が大幅に減少したことにより業況が悪化した市内の公共交通事業者に対し、市民生活に不可欠な公共交通の維持継続を図るため財政的支援を行うもの。
 - ①委託路線バス受託者＝前年同期比較の運賃収入減収分の20%を上限に補助
 - ②タクシー事業者＝1社当たり30万円の基本額及び保有車両1台につき3万円支給

資料4

担当：危機管理室 室長 斉藤 章吉 電話0279-22-2130 内線2180

女性の視点を取り入れた「渋川市地域防災計画」の策定について

渋川市は、今年度「渋川市地域防災計画」の策定を進めています。この計画は、女性の視点を取り入れること、災害の種類別に項目を分けて構成していること、実効性を高めるため新たに各種マニュアル類を作成したことを特徴としています。

なお、計画の策定に当たり、計画に市民の意見を反映させるため、令和4年1月1日(祝・土)から計画案への市民意見公募を実施します。

1 概 要

渋川市は、現在、「渋川市地域防災計画」の策定を進めています。この計画策定に当たっては、より実効性のある防災対策を策定すること、ポジティブ・アクション・プランに基づく女性の視点を取り入れた防災対策とすること、市民と連携した柔軟な防災体制を確立確率することに視点を置き、「渋川市地域防災計画改定検討委員会」を設置して検討を行い、地域防災計画(案)を作成しました。

大規模災害時には、市はもとより地域住民との協働で災害応急対策を実施していくため、計画に市民からの意見を反映し、連携を強化するために、「渋川市地域防災計画(案)」を公表し、広く市民からの意見を公募します。

2 渋川市地域防災計画改定検討委員会

渋川市地域防災計画改定検討委員会は、庁内各課等から選出された委員のほか、各地域の自治会、自主防災リーダー会から代表者が参加しています。また、職員の半数以上を女性として、女性の視点を取り入れた災害応急対策を各作業部会で検討しました。全体会・部会等合わせて13回の会議を開催し、新たに計画に付属する各種マニュアル等を作成しました。

3 渋川市地域防災計画(案)の構成内容

渋川市地域防災計画は、「群馬県地域防災計画」に則っていますが、地域の実情に合わせた計画とするため、以下の点を変更しています。

- (1) 災害の発生頻度に応じて使いやすい章立てに変更しています
- (2) 各災害対応の共通事項を抜き出し、第3章として独立させています
- (3) 発生頻度の高い風水害を第4章にしています
- (4) 本編内の表を資料編に移動し、重複ページを削除しています
- (5) 各部会で作成したマニュアルを附則に加えています

4 地域防災計画改定検討委員会による検討結果

各所属からの意見を反映させた計画とし、災害応急対策においてより実効性を高めるため、各種マニュアル類を作成しました。

- (1) 災害時における避難行動基準（水害・土砂災害）（詳細版）
- (2) 災害発生時初動対応マニュアル風水害対応編
- (3) 災害情報対応マニュアル
- (4) 救命救助活動に備える現地災害対策本部マニュアル
- (5) 災害発生時における報道対応マニュアル
- (6) 避難所開設運営マニュアル
- (7) 緊急被害現地調査マニュアル

5 市民意見公募実施概要

- (1) 計画案閲覧・意見募集期間

令和4年1月1日（祝・土）～1月30日（日） 午前8時30分～午後5時15分

※市役所閉庁日を除く

- (2) 計画案の公表方法

公表資料を市ホームページに掲載するほか、渋川市役所本庁舎（1階：市民ホール前、2階：危機管理室）、第二庁舎（2階入口）、各行政センターに備え付けます。

※公表資料は、1月1日（祝・土）から市ホームページに掲載します

- (3) 意見提出方法

意見を記入した所定の様式（閲覧場所にあります）に氏名（団体名）、住所を明記して、郵送（〒377-8501 渋川市石原80番地）、ファクス（0279-24-6541）、Eメール（kikikanri@city.shibukawa.gunma.jp）、または直接危機管理室へ

※様式は、1月1日（祝・土）から市ホームページに掲載します

- (4) 結果報告

提出された意見に対する市の考え方を市ホームページなどに掲載します。

※意見以外の個人情報などは公表しません。また、意見に対する個別の回答はしません。

R2

本編

第1章 総則

第2章 災害予防計画

第3章 地震災害応急対策計画

第4章 風水害・雪害・火山災害応急対策計画

第5章 大規模事故等応急対策計画

第6章 災害復旧・復興対策計画

資料編

R3

本編

第1章 総則

第2章 災害予防計画

第3章 災害応急対策(共通対応)

第4章 風水害応急対策計画

第5章 地震災害応急対策計画

第6章 雪害応急対策計画

第7章 火山災害応急対策計画

第8章 大規模事故等応急対策計画

第9章 災害復旧・復興対策計画

附則

資料編

市地域防災計画承認までのスケジュール

12月			1月			2月		
上旬	中旬 13 (月)	下旬 21 (火)	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬 25 (金)
	計画中間案作成	第2回委員会(報告) 庁議・記者会見					市民意見公募回答 計画改定最終案作成 市民意見公募回答検討	防災会議 意見公募回答
		防災会議委員意見照会						
		市民意見公募						
				1/1~30				

担当：市民環境部環境政策課 課長 小林 悟 電話0279-22-2114 内線1140

渋川市指定ごみ袋等の販売地域を広げます

市民の市指定ごみ袋等購入における利便性の向上を目的として、市指定ごみ袋等販売店舗の申請要件に吉岡町、榛東村に所在する小売店舗を加え、販売地域を広げます。

1 目 的

これまで、市内に所在する小売店舗のみを渋川市指定ごみ袋等の販売店として承認していましたが、この度、市民及び隣接自治体に所在する大型小売店舗から、隣接自治体での市指定ごみ袋等の販売要望を受けました。

近年、隣接自治体での商業集積地の形成により、市民の通勤、買い物などにおける日常生活圏が変化しており、これに対応するため、市指定ごみ袋等販売店舗の申請要件に、隣接自治体の吉岡町、榛東村に所在する小売店舗を加え、吉岡町、榛東村の小売店舗で市指定ごみ袋等を販売できるようにしました。

2 渋川市指定ごみ袋等

- (1) もえるごみ用袋（大・中・小）
- (2) もえないごみ用袋（大・小）
- (3) 粗大ごみ用シール

3 販売店舗の承認、市民への周知方法

市指定ごみ袋等の販売を希望する小売店舗からの販売承認申請により、市指定ごみ袋等販売店として承認します。

販売店舗名は、承認後、市のホームページ上で公開します。

4 そ の 他

県内12市中、指定ごみ袋制を導入しているのは9市で、市外の隣接自治体で販売を行っているのは7市です。また、吉岡町、榛東村については、すでに隣接自治体での販売を行っています。

資料6

担当：総務部財務課 課長 角田 義孝 電話0279-22-2414 内線2150

令和3年度一般会計補正予算（第13号）のフレーム （令和3年12月21日市長専決処分）

（千円）

歳 出	歳 入
1 「しぶかわ観光応援キャンペーン」の期間延長 及び対象者拡大 142,000 県が実施する「愛郷ぐんまプロジェクト第3弾」 の実施内容の変更に合わせ、「しぶかわ観光応援キ ャンペーン」の期間を延長し、割引対象者を拡大 (1) 延長期間 令和4年1月4日（火）～1月31日（月） (2) 対象者 群馬県民、栃木県民、埼玉県民、長野県民、新潟 県民（追加） (3) 配布額 市内登録店舗で利用できる「渋川ふるさと感謝券」 を1人1泊2,000円分配布 ※1人当たり3泊分（合計6,000円分）を上限	1 県支出金 142,000 地域観光事業支援補助金 142,000
142,000	142,000

※計数整理により金額が変動する可能性があります。

補正前予算額 37,459,298千円



補正後予算額 37,601,298千円

令和3年度新型コロナウイルス感染症対策の補正予算

令和3年度補正予算（第1～12号） 3,752,184千円
 令和3年度12月補正予算（第13号） 142,000千円

合計 3,894,184千円

資料7

担当：産業観光部観光課 課長 寺島 剛 電話0279-22-2873 内線4880

愛郷ぐんまプロジェクト第3弾に伴う しぶかわ観光応援キャンペーンを延長します

愛郷ぐんまプロジェクト第3弾宿泊キャンペーンの期間延長及び割引対象拡大に伴い、キャンペーン利用者に「渋川市ふるさと感謝券」進呈の期間延長、割引対象者の拡大を行います。

1 趣 旨

渋川市は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済対策の一環として、宿泊観光誘客及び地域経済の活性化を図ります。

2 概 要

愛郷ぐんまプロジェクト第3弾宿泊キャンペーンを利用し、市内の登録施設に宿泊した人に対し、市内の取扱店舗で利用可能な「渋川市ふるさと感謝券」を地域限定クーポンとして配布します。

※利用可能な取扱店は、現在195店舗です。

※本事業で配布する渋川市ふるさと感謝券は、宿泊費には利用できません。

4 対 象 者

愛郷ぐんまプロジェクト第3弾宿泊キャンペーンの利用対象者と同じです。市内の宿泊施設に宿泊した群馬県民、栃木県民、埼玉県民、長野県民、新潟県民です。

ただし、群馬県民以外のワクチン非接種者は、配布対象外です。

※宿泊料金が発生しない乳幼児を除く

4 対象金額及び感謝券配布金額

1人1泊税込7,000円以上（入湯税除く）の宿泊料金で2,000円分の感謝券を配布

※1施設につき1人あたり3泊分（合計6,000円分）を上限とします。

5 事業期間

令和4年1月4日(火)宿泊分～1月31日(月)宿泊分【予定】

※愛郷ぐんまキャンペーンの実施期間としますが、新型コロナウイルス感染症の状況及びG o T oトラベルキャンペーンの再開状況により、本事業を中止する場合があります。

6 配布方法

対象者が宿泊当日にチェックインした際に、各施設のフロントにて配布します。

7 有効期限

チェックアウトの日まで（有効期限は宿泊施設が記入します）

資料8

担当：市長戦略部秘書室 室長 小野 宏仲 電話0279-22-2110 内線2411

令和3年度第9回「日本のまんなか渋川・市長と語る会」を 市内養豚農家経営者の皆さんと開催します

令和3年度第9回「日本のまんなか渋川・市長と語る会」を、12月21日(火)に市内養豚農家経営者の皆さんと開催します。養豚業の現状や豚熱(CSF)への対策などについて意見交換を行います。

1 概 要

令和元年度から毎月1回、市長と市民との対話方式による会議「日本のまんなか渋川・市長と語る会」を開催し、対話と参加の市政を推進しています。

今回は、21日(火)午後6時から市内養豚農家経営者の皆さんをお招きし、養豚業の現状や豚熱(CSF)への対策などについて意見交換を行います。

2 日 程 令和3年12月21日(火) 午後6時～午後7時30分(予定)

3 場 所 渋川市役所本庁舎2階 庁議室

4 参 加 者

- ・市内養豚農家経営者(8名)
- ・市長、市長戦略部長、産業観光部長、農林課長、秘書室長

5 そ の 他

テーマは設けず、行政全般について御意見や御提案をいただきます。

資料9

担当：危機管理室 室長 斉藤 章吉 電話0279-22-2130 内線2180

令和3年度渋川市消防団歳末特別警戒を実施します

渋川市消防団は、12月26日(日)～30日(木)の5日間、歳末特別警戒を実施します。各分団単位で午後8時から午後10時まで警戒巡回を行い広報・啓発活動を行うとともに、非常出動に対応できる態勢を整えます。

1 概 要

歳末は一般に注意力が散漫し、警火心が低下する傾向にあります。加えて空気が乾燥するなどの悪条件も重なって、予想外の惨事を招く恐れがあります。

そのため、地域住民に防火思想の徹底をはかり、併せて消防団の有事即応態勢を確立することを目的に、渋川市消防団による歳末特別警戒を実施します。

2 内 容

各分団単位で夜警を実施し、午後8時から午後10時まで警戒巡回を行い広報・啓発活動を行うとともに、非常出動に対応できるよう態勢を整えます。

3 日 時 令和3年12月26日(日)～30日(木) 午後8時～10時
※初日の12月26日(日)には、市長による激励巡視が午後8時から10時頃まで行われます。

4 区 域 渋川市内全域